

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス
 コード番号 4928 URL <http://www.noevirholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉 (TEL) 078-303-5121
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	24,926	5.5	3,716	4.3	3,673	△6.4	1,245	△16.9
27年9月期第2四半期	23,635	△3.9	3,563	△23.3	3,926	△18.3	1,499	△34.0

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,266百万円(△29.8%) 27年9月期第2四半期 1,803百万円(△23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	35.14	—
27年9月期第2四半期	41.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	86,929	52,319	60.0
27年9月期	87,348	54,598	62.4

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 52,190百万円 27年9月期 54,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	2.3	7,700	1.5	7,900	△2.4	5,100	4.3	143.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	35,451,653株	27年9月期	35,451,653株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	30株	27年9月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	35,451,633株	27年9月期2Q	36,053,329株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）

	前第2四半期		当第2四半期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品事業	16,494	69.8	18,256	73.2	1,761	10.7
医薬・食品事業	6,186	26.2	5,846	23.5	△339	△5.5
その他の事業	954	4.0	823	3.3	△130	△13.7
売上高計	23,635	100.0	24,926	100.0	1,291	5.5

	前第2四半期		当第2四半期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)		
営業利益	3,563	15.1	3,716	14.9	153	4.3
経常利益	3,926	16.6	3,673	14.7	△252	△6.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,499	6.3	1,245	5.0	△253	△16.9

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、急激な為替相場の変動や海外経済の減速懸念により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、飽和・成熟しており、消費者ニーズは多様化や細分化するなど変化が続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,926百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3,716百万円（同4.3%増）、経常利益は3,673百万円（同6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,245百万円（同16.9%減）となりました。

なお、当社の連結子会社である常盤薬品工業株式会社が販売する医薬品のど飴の自主回収を平成28年1月19日付で公表しました。自主回収に伴う損失額505百万円を当第2四半期連結累計期間に計上しました。

化粧品事業の売上高は18,256百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は4,852百万円（同14.5%増）となりました。カウンセリング化粧品の売上は、新商品のエイジングケア美容液の発売及び高級基礎シリーズが堅調に推移したことにより前年を上回りました。セルフ化粧品の売上は、新商品の発売及び既存シリーズが好調に推移したことにより幅広い顧客層の支持を得て伸長しました。

医薬・食品事業の売上高は5,846百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失は121百万円（前年同期のセグメント利益は460百万円）となりました。医薬品ドリンク・食品ドリンクの売上は、好調に推移しました。栄養補助食品の売上は、前年を下回りました。医薬品のど飴の自主回収に伴う損失額505百万円を計上したことにより、売上及び利益は前年を下回りました。

その他の事業の売上高は823百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント損失は86百万円（前年同期のセグメント損失は122百万円）となりました。アパレル・ボディファッション関連の売上は、堅調に推移しました。航空関連の売上は、欧米市場の需要が不安定に推移したため前年を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、86,929百万円となりました。主に、現金及び預金が1,472百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,860百万円増加し、34,610百万円となりました。主に、生産設備投資によるリース債務（固定）が1,341百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,279百万円減少し、52,319百万円となりました。主に、剰余金の配当3,545百万円による減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益1,245百万円による増加により利益剰余金が2,299百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の37,139百万円に比べ867百万円減少し、36,271百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,039百万円（前年同期比718百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益3,670百万円、売上債権の減少1,050百万円と、減少要因としては法人税等の支払及び還付2,035百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は248百万円（前年同期比1,182百万円の支出減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出552百万円、投資有価証券の取得による支出270百万円と、増加要因としては定期預金の払戻による収入（純額）600百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,575百万円（前年同期比2,632百万円の支出減）となりました。これは、主に、配当金の支払3,538百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月10日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,832	36,359
受取手形及び売掛金	10,814	9,749
商品及び製品	5,555	6,228
仕掛品	140	115
原材料及び貯蔵品	1,167	1,196
繰延税金資産	888	898
未収入金	2,302	2,447
その他	501	490
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	59,170	57,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,406	4,776
機械装置及び運搬具（純額）	3,439	4,202
土地	13,834	13,832
リース資産（純額）	283	1,608
建設仮勘定	1,291	—
その他（純額）	265	254
有形固定資産合計	23,521	24,675
無形固定資産		
のれん	140	117
ソフトウェア	99	161
その他	157	86
無形固定資産合計	397	365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272	1,544
繰延税金資産	1,846	1,747
その他	1,180	1,179
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	4,258	4,431
固定資産合計	28,177	29,472
資産合計	87,348	86,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,038	5,684
リース債務	28	121
未払金	3,842	3,797
未払法人税等	1,475	1,777
賞与引当金	65	64
返品調整引当金	429	412
その他	1,098	910
流動負債合計	11,979	12,767
固定負債		
リース債務	274	1,616
長期預り保証金	15,351	15,081
繰延税金負債	258	245
退職給付に係る負債	4,735	4,762
その他	150	136
固定負債合計	20,770	21,842
負債合計	32,749	34,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	46,915	44,616
自己株式	—	△0
株主資本合計	54,234	51,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	386
為替換算調整勘定	△59	△137
退職給付に係る調整累計額	△68	5
その他の包括利益累計額合計	248	255
非支配株主持分	115	129
純資産合計	54,598	52,319
負債純資産合計	87,348	86,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	23,635	24,926
売上原価	8,084	8,711
売上総利益	15,550	16,214
販売費及び一般管理費	11,987	12,498
営業利益	3,563	3,716
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	5	5
受取賃貸料	33	36
為替差益	203	—
その他	111	52
営業外収益合計	362	103
営業外費用		
支払利息	—	1
為替差損	—	142
その他	0	1
営業外費用合計	0	146
経常利益	3,926	3,673
特別利益		
固定資産売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	3
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純利益	3,923	3,670
法人税、住民税及び事業税	2,103	2,346
法人税等調整額	304	53
法人税等合計	2,407	2,399
四半期純利益	1,515	1,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499	1,245

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,515	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	9
為替換算調整勘定	117	△89
退職給付に係る調整額	19	74
その他の包括利益合計	288	△5
四半期包括利益	1,803	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780	1,251
非支配株主に係る四半期包括利益	22	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,923	3,670
減価償却費	542	774
のれん償却額	23	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△198	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	26
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	—	1
為替差損益(△は益)	△193	133
固定資産除売却損益(△は益)	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	435	1,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△791	△709
仕入債務の増減額(△は減少)	857	670
預り保証金の増減額(△は減少)	△304	△269
その他	△107	△270
小計	4,063	5,065
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,751	△2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320	3,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,053	△51
定期預金の払戻による収入	2,029	651
有価証券の取得による支出	△9,996	△9,996
有価証券の償還による収入	10,001	10,000
投資有価証券の取得による支出	△90	△270
有形固定資産の取得による支出	△1,234	△552
有形固定資産の売却による収入	32	0
無形固定資産の取得による支出	△29	△30
事業譲受による支出	△90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,964	△0
配当金の支払額	△2,243	△3,538
その他	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,207	△3,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,207	△867
現金及び現金同等物の期首残高	41,840	37,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,632	36,271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が120百万円減少し、法人税等調整額が132百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	16,494	6,186	954	23,635	—	23,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	53	53	△53	—
計	16,494	6,186	1,007	23,688	△53	23,635
セグメント利益又は損失(△)	4,239	460	△122	4,577	△1,014	3,563

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,014百万円には、セグメント間取引消去282百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,296百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	18,256	5,846	823	24,926	—	24,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	86	86	△86	—
計	18,256	5,846	909	25,012	△86	24,926
セグメント利益又は損失(△)	4,852	△121	△86	4,644	△928	3,716

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△928百万円の内訳は、セグメント間取引消去331百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,259百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。